

審査の結果の要旨

論文提出者氏名 森嶋俊行

1970年代以降、欧米の先進工業諸国では、脱工業化が進む一方で、近代工業化に貢献した産業遺産の保存と活用を積極的に図る動きが進められてきた。こうした動きは、日本でも21世紀に入り、経済産業省による近代化産業遺産群の指定などにみられるように、活発化してきているが、学術的な研究成果に関しては、きわめて手薄な状況にある。

本論文の目的は、近代化産業遺産の保存と活用がどのように進められてきたか、その過程を地域産業の歴史と地理をふまえながら、産業遺産を通じた企業の地域への関わり方に注目して、明らかにすることにある。本論文では、企業や自治体、市民など、主体による価値づけの差異という新たな視点を導入し、社史や地域史などの文献史料の分析、関係主体へのヒアリング調査を行うことにより、近代化遺産の保存と活用をめぐる政策的課題を検討した点に大きな意義がある。

本論文は、7つの章から成る。まず第1章では、対象である近代化産業遺産のとらえ方が整理され、本研究の目的と方法が述べられる。第2章では、産業遺産に関する内外の研究成果が整理され、企業の対地域施策に注目するという本研究独自の視点が導き出される。

日本では近代化産業遺産に関するデータベースの整備は未だ十分とはいえないが、第3章では、「全国地域観光情報データベース」、「企業博物館一覧」、「近代化産業遺産群リスト」といった3種類の資料を再整理し、3,000近い産業遺産を対象に、類型化を行うとともに、地域的分布、所有関係、運営状況などが明らかにされている。巻末の一覧表とともに、膨大な資料を整理した貴重な研究成果といえる。

第4章、第5章、第6章の3つの章は、本論文の中心をなす地域実態分析の成果である。第4章では、石炭産業都市としてかつて栄えた九州の大牟田・荒尾地域が対象地域として取り上げられている。財閥系企業の企業城下町として知られる同地域では、炭鉱閉山とともに、企業側は遊休不動産の売却と産業遺産の取り壊しを進めようとしたが、自治体や市民による保存運動が発生し、文化財登録から記念公園の建設、ファンクラブの結成や記録映画の作成など、運動主体が多様化するとともに、企業側の姿勢も変化をみせ、多様な価値づけが産業遺産になされていく過程が詳細に明らかにされている。

第5章では、大原家による紡績業で成長した岡山県倉敷地域が対象地域になっている。そこでは、比較的早い時期から創業者一族による文化的価値に重点を置いた産業遺産の保存と活用がなされてきた点が特徴としてあげられる。産業遺産の多くは、現在でも大原家の関係企業や財団により所有・管理され、倉敷美観地区の観光資源として活用されている。その一方で、自治体や市民による保存・活用の動きは相対的に低調である、という指摘は

興味深い。

第 6 章では、日立鉱山と日立製作所の企業城下町として知られる茨城県日立地域が対象地域とされている。同地域では、日鉱記念館や小平記念館といった企業博物館が建設され、企業にとって創業の地を象徴するものとして、また社員とその家族や関係企業の意識を高めるものとして、産業遺産が重視されている。加えて、NPO 法人による芝居小屋の復元運動や自治体や商工会議所、企業OBによる産業観光運動など、教育面、観光面から産業遺産を位置づけようとする動きも把握されており、複雑な現象が手際よく整理されている。

最後の第 7 章では、3 地域における事例研究の比較がなされるとともに、産業遺産の保存と活用をめぐる主体間の関係とそれぞれの価値づけの変化がまとめられている。また、自治体による産業遺産を活かした地域政策の今後の課題についてもふれられている。

以上のように本論文は、日本の鉱工業都市における近代化産業遺産の保存と活用を取り上げ、ポスト工業化時代の企業と地域との新たな関係に焦点を当てたもので、工業化や工業地域の変化を扱うことが多かった従来の経済地理学に対して、新たな領域を切り開く研究成果として、高く評価することができる。したがって、本審査委員会は博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。